

戦略的シフト期にある

東アジア情勢にどう臨むか

拓殖大学教授
川上 高司

1. ゲーム・チェンジャー(中国)の台頭と東アジア情勢

—三つの予測—

東アジア地域の戦略環境が大きくシフトしようとしている。言うまでもなく、欧米の作り上げたグローバル・コモンズ(規範や価値観等)に対するゲーム・チェンジャーとしての「中国の台頭」がその大きな要因である。この背景には、財務危機に陥っている米国のパワールの低下がある。

東アジア情勢は米国と中国との相関

のが好ましいという論議である。また、ハンチントンの論議(コンストラクティブイスト)は、「今後世界は『文化』を軸にまとまると考え、文明間の対立を回避するため普遍主義を根絶し、非西洋文化の正当性を認め、非西洋文明同士の対立への介入は控えるべきだ」と強調する。世界は多極化へ向かうという論議である。

この三者のビジョンを米国の対中政策にあてはめるならば、まずフクヤマの主張する中国がリベラルデモクラシーの国になる可能性はほぼ考えられない。また、ミアシャイマーの論理に立ち、長期的にアメリカから中国に覇権の移行がある場合は、そのプロセスの

関係によって決定される。この点、コロンビア大学のリチャード・ベッツ教授はジョン・ミアシャイマー(大国政治の悲劇)、サミュエル・ハンチントン(文明の衝突)、フランシス・フクヤマ(歴史の終わり)という三つのビジョンで今後の東アジア秩序の動向、特に米中関係を論じている(『Conflict or Cooperation, Foreign Affairs, Nov/Dec, 2011』)。

ミアシャイマーの論議(リアリスト)は「すべての大国は覇権の確立を求めている」というものであり、対中平和的進展は困難であると考えられる。ベッツによれば、イギリスからアメリカへの覇権の移行が平和的に行われたのは両者の間に文化、イデオロギー的同質性があつたからであるが、米中は異質であるため波乱含みとなると示唆する。ハンチントンは、アメリカがアジアにおける中国の覇権を受け入れるか、それに対抗する軍事ブロックを形成するしかないとする。特に後者の場合、対中ヘッジ(最悪の事態に備えた防護策)を説く。そして、アメリカが中国との対立を避け、準備を整えなかつた場合に危険性があるとし、その時には中国との戦争の可能性があると警告する。

かわかみ・たかし

1955年熊本県生まれ。大阪大学博士(国際公共政策)。フレッチャースクール外交政策研究所研究員、(財)世界平和研究所研究員、防衛庁防衛研究所主任研究官、北陸大学法学部教授等を経て現職。この間、RAND研究所客員研究員、(財)日本国際問題研究所客員研究員等を兼務。著書に「アメリカ外交の諸潮流」「グローバル・ガバナンス」など多数。

「関与」政策は台頭する中国への処方箋にはならず状況を悪化させるだけだとする。結果的に、中国がアジアにおける覇権獲得に憂慮しながらも、米中二極構造へと向かう可能性は否定せず、二極構造は国際システムとしては最も安定していると考ええる。これに対してフクヤマの論議(リベラリスト)は、「今後世界の異なる地域と文化を包含できる唯一の思想はリベラルデモクラシーしかなく、いずれ中国は民主化される」という楽観主義に立つ米国覇権の論議である。世界は二極化へ向かう

これら三人の見解に対して、ファリード・ザカリアはヘッジと関与を組み合わせる政策を論じている。政治に占める経済的ウエイトが増えるに従い危機は低下する。現在、アメリカは中国に対して「ヘッジ」(軍事的)と「関与」(経済的)の両者を巧に使分けながら対中政策を展開している。しかしながら、アメリカは現在、深刻な財政危機(Budget Crisis)に直面しているため、オバマ大統領の対中政策は関与を優先せざるを得ない。その結果、東アジア情勢は次第にゲーム・チェンジャー(中国)のパワーが優勢となっていく。

2. 緊縮財政によるアメリカの国防戦略転換

ワシントンでは9月に失業率が11.1%に達し財政危機が叫ばれている。全米規模でも失業率は9.1%に上り一向に改善されていないため、連日オ

バマ叩きがテレビや議会で繰り返されてくる。NBC NewsやWall Street Journalの調査では、共和党候補の支持率44%に対しオバマ大統領の支持率は40%にとどまり、財政危機が回避されない限りオバマの来年の大統領選挙での勝利が危うくなってきた。

そのためオバマ大統領は聖域だった国防費の一層の削減を余儀なくさせられている。アメリカの国防費削減は国防戦略に大きく影響を及ぼし、そのことはまた日本にも大きな余波がある。米国の庇護のもとに国家の安全を担保してきた日本は初めてこれまでのような米国の抑止力を期待することなく危機に自ら向かわねばなくなるかもしれない。

そもそもオバマ政権はブッシュ前政権が対テロ戦争で抱えた巨額の累積赤字を背負ってスタートした。しかも、大統領選挙中に起きたリーマン・ショック（金融危機）への対策で8260

億ドルの景気刺激策を行なったため財政はなお逼迫した。そのため、オバマ大統領の政権スタート時からの優先課題は財政赤字を解消するためアフガニスタンからの早期撤退が必要となった。米国はイラク・アフガニスタン戦争に10年間で1兆ドル（約80兆円）を投じ、アフガニスタン駐留に1週間で20億ドル（約1610億円）、1ヶ月で100億ドル（8000億円）を費やしていた。来年11月の大統領選挙前の7月までにアフガニスタンの駐留米軍約10万人のうち3万3000人の撤退を完了させ、オバマが大統領に再選されれば、残りの米軍の大部分もオバマ政権2期目の米議会中間選挙前の2014年夏までに引く。

強制的に歳出削減を行う「トリガー（引き金）条項」が発動されることになった。その場合、2013年から国防費を5000億〜6000億ドル、メディケア（高齢者医療保険）等の歳出を5000億〜6000億ドル、計1兆2000億ドルが強制的に削減される。その場合、米下院軍事委員会によれば、2010年会計年度の国防予算は1050億ドルへの大幅削減（5960億ドルから4910億ドルへ）となるとされる。

億ドルの景気刺激策を行なったため財政はなお逼迫した。そのため、オバマ

大統領の政権スタート時からの優先課題は財政赤字を解消するためアフガニスタンからの早期撤退が必要となった。米国はイラク・アフガニスタン戦争に10年間で1兆ドル（約80兆円）を投じ、アフガニスタン駐留に1週間で20億ドル（約1610億円）、1ヶ月で100億ドル（8000億円）を費やしていた。来年11月の大統領選挙前の7月までにアフガニスタンの駐留米軍約10万人のうち3万3000人の撤退を完了させ、オバマが大統領に再選されれば、残りの米軍の大部分もオバマ政権2期目の米議会中間選挙前の2014年夏までに引く。

アフガニスタンからの撤退には米軍の戦略の転換が必要であった。2011年6月、オバマ大統領は撤退演説と対テロ国家戦略（White House）で、米国は「テロリストをターゲットとす

備を進めている」と報じられた（Washington Times, July 15, 2011）。さらに、米下院軍事委員会の共和党事務局の9月末の報告によれば、陸軍と海兵隊の合計兵員が現在の70数万人から20万人削減される必要性があると予測している。さらに、①空軍戦闘機数が3600機から1500機へと減少、②戦略爆撃機が153機から100機へと減少、③F35戦闘機配備が不確実となる、④海軍艦艇が300隻から238隻へと減少、空母も2隻減少、⑤ICBM（大陸間弾道ミサイル）は450基から350基へと減少する、ことなどを述べている。この点、CNAS（新米国家安全保障研究所）の報告では、国防費削減が5000〜5500億ドルを上回ると、米国がアジアや中東での国益を守れなくなると指摘している。

その結果、東シナ海では、中国の海軍力が一層増強され第一列島線を越

る」と述べ、初めて米軍の戦略がCOIN（安定化作戦）からCT（Counter Terrorism）へと戦略転換することを公表した。つまり、大規模な軍隊をアフガニスタンから撤退させる代わりに、ブレデターやグローバルホークなどの無人機や特殊部隊によるテロリストを標的とする軍事作戦への転換となる。

3. 米緊縮財政の米軍前方展開への影響

緊縮財政下の国防戦略にもう一つダメージを与える出来事が起こった。8月2日に迫った国債の返済期限までの債務上限引き上げ問題がさらに国防費の削減を余儀なくしたのである。8月2日に予算管理法が成立し、連邦債務の法定上限引き上げと同時にむこう10年間で2兆4000億ドルの歳出削減が決められた。その削減策は米議会超党派特別委員会で論議されるが、与野党が対立し合意に達しなかった場合に

え、第二列島線へと頻繁にはいつてくることが予想される。そうなれば、「米国は中国のA2AD戦略に対抗し、米国はASB（Air Sea Battle）戦略」をとることも考えられ（パネッタ国防長官）、日本への駐留米軍の態勢を見直すことが考えられよう。

中国のA2AD能力とは、米海軍の艦船が台湾や日本有事の際に南シナ海の特定期域に接近することを拒否し（Anti Access）、領域内に入ることを拒否する（Area Denial）ことを意味する。そのため中国は艦上発射の巡航ミサイル、弾道ミサイル、潜水艦等、米空母への攻撃能力を大幅に増強している。また、米国のASBとは米空軍と海軍の持つ海空・宇宙・サイバー領域の全能力を活用するものである。ここで問題となるのが、ASBのコンセプトを包括した戦略予算評価センター（CSBA）は、中国は大陸から1500マイルまでの間を聖域として米軍

のアクセスを遠ざける戦略的防衛体制を確立する」と指摘している点である。そうなれば、中国から米軍の前方展開基地である海兵隊（普天間、岩国）、海軍（佐世保）、空軍（三沢）などの基地が先制攻撃の対象に含まれ、脆弱であるとされる。

将来、東アジア地域で、通常戦力面で中国軍が米軍に次第にキャッチアップし、かつ核戦力でもスタビリティ・インスタビリティ・パラドックス（戦略レベルで相互脆弱性に基づく安定性が生じ、通常兵力レベルで挑発的行動が起こりやすくなる状況）が米中で生じた場合、米国は前方展開の基地のグレイテーター（重心）をそれよりも外側に移転し、より脆弱性を低める必要が出てこよう。そうなれば、尖閣列島近辺での日中の危機が高まったとしても、米国は以前のように毅然とした態度で日米安保の適応範囲であるとの「宣言政策」を出すことも困難になる

ここに来て、野田政権の選択肢は3つある。一番目は、何もできずに普天間の「自然死」を待つことである。この場合、海兵隊の居座り、もしくは全面撤退にもつながりかねず、そうなれば日本から米軍の地上兵力がいなくなり抑止力が著しく低下することになる。海兵隊のいなくなった空白を自衛隊が埋めなければ中国が力の真空にはいつてくることは間違いがない。二番目は、現行案を強行することである。政府が工程表通りに進め環境アクセスを提示し、埋め立て許可を沖縄県知事に求めることになる。しかし県知事が簡単に許可を出すことは難しく、その場合政府は特措法を定めて移設を強行す

可能性も否定できない。

また、カーネギー財団のマイケル・スウェイン上級研究員は、将来、米軍は台湾への武器輸出を躊躇することになるだろうと指摘する。つまり、米国の財政赤字が解消せず中国が米国の国債を買い支え、東アジア地域で中国軍の軍事力増強が毎年倍増すれば、米国の台湾への武器輸出をやめるよう米国および台湾に大きなプレッシャーがかかることになる」と述べる。

4. 野田政権の責務

— 沖縄海兵隊撤退に備えて —

このような状況で9月22日に開催されたニューヨークでの首脳会談で、オバマ大統領は早期の基地問題の解決を厳しく野田総理に迫った。これは、財政危機にあるオバマ大統領が、今日日本が約束を履行できない場合には、議会で時間切れとなり議会はグアム移転費をカットすることになる。そうなれ

ることになる。自民党ですらできなかつたことを民主党政権ができるとは考えにくい。三番目は、現行案ではない実現可能な別なプランを米側に提示し、在日米軍再編協議をもう一度早急に行うことである。次期米国防副長官に指名されたアシュトン・カーター国防次官は8月13日、上院での指名公聴会で現行計画の変更案も「テーブルの上にある」と述べ国防予算削減の観点から再検討する可能性を述べた。この場合は米議会の予算上の期限が迫るためほとんど時間がない。野田総理は自ら強いイニシアティブをとり与野党の一任をとりつけたうえで、米側および沖縄と真摯に交渉せねば不可能である。今の野田政権にそれが可能であろうか。もしできない場合は、米軍海兵隊の沖縄からの全面撤退になる可能性が高い。クリントン国務長官は2011年11月号のフォーリン・ポリシー誌で、アジア地域は米国にとり最も重要な国で

ば、海兵隊は普天間に留まることになるが、来年10月から導入が予定されているオスプレイの導入や将来起こりうる事故を考えた場合、海兵隊の即時全面撤退やむなしとなり、ひいては嘉手納基地の返還闘争へともつながりかねない。それをオバマ政権は恐れている。さらには、日本の対中ヘッジ能力をあげねば南シナ海は中国の海になる可能性がある。

ポールは日本政府にあり、オバマ大統領から野田総理は期限付きの最後通牒を突きつけられたことになった。解決策を野田政権が見つけれ実行できるのだろうか。ますます困難になった連鎖をどうほどくかが野田政権の最大の課題となつてしまった。

現在、普天間問題は変更を言い出したものが責任をとるという「三すくみ」状況にある。米政府が自らグアム移転の変更を言い出せばオバマ大統領自身の責任問題となる。日本政府は何

あり今後も一層関与すると述べる一方、国内的な財政危機のために当該諸国との関係を維持発展せねばならないと論じている。これは、スマートパワーのうちハードパワー（軍事力）よりもソフトパワー（外交力）をその手段として優先することを改めて述べたことである。そして、財政事情のためにアジアの前方展開基地の再編を示唆し、その一環としてすでに米国はオーストラリアに米軍を展開させ訓練等を行うことを報告している。もし、在日米軍展開態勢が薄くなった場合、特に海兵隊が撤退するような事態が生じた場合、海兵隊が担っている中国（台湾侵攻抑止、尖閣列島侵略抑止）や北朝鮮（韓国侵攻抑止）に対する抑止を日本は埋め合わせる事が可能であろうか。そうでない場合は、ミアシャイマーのいう二極構造（米中による覇権）が東アジアにあらわれ、日本はその狭間に漂うことになりかねない。